

<毎月決算型>

第126期末（2023年12月28日）	
基準価額	7,365円
純資産総額	692億円
第121期～第126期 （2023年6月29日～2023年12月28日）	
騰落率	8.6%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第21期末（2023年12月28日）	
基準価額	25,022円
純資産総額	121億円
騰落率	8.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ アメリカ高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【愛称】USドリーム(毎月) / USドリーム(年2回)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2023年6月29日～2023年12月28日

<毎月決算型>

第121期(決算日2023年7月28日) 第124期(決算日2023年10月30日)
第122期(決算日2023年8月28日) 第125期(決算日2023年11月28日)
第123期(決算日2023年9月28日) 第126期(決算日2023年12月28日)

<年2回決算型>

第21期(決算日 2023年12月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2023年12月28日に決算を行いました。

各ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式(優先株式を含みます)」、「MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

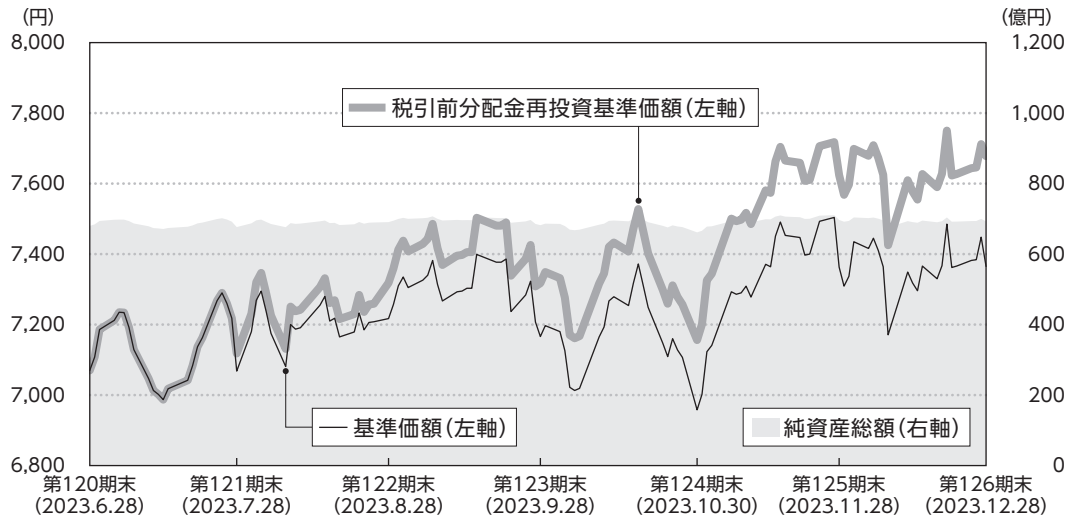
各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

運用経過

2023年6月29日～2023年12月28日

基準価額等の推移



第121期首	7,070円	既払分配金	300円
第126期末	7,365円	騰落率 (分配金再投資ベース)	8.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期前半に米国のインフレ指標が鈍化し米連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ長期化観測が後退したことなどから米国株式市場、MLP市場およびリート市場がおおむね上昇基調で推移したこと
- ・11月上旬に米国のインフレ指標が市場予想以上に鈍化したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て利下げを巡る楽観的な見方が広がったことから、米国債利回りが低下に転じ米国株式市場およびリート市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・9月下旬にFOMCで金融引き締めに積極的な姿勢が打ち出されたことなどから米国債利回りが上昇し、米国株式市場が下落したこと
- ・10月下旬に一部の米大手企業の低調な決算内容が嫌気されたことなどから、米国株式市場が下落したこと
- ・12月上旬に植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから米ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第121期～第126期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.637%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,255円です。
(投信会社)	(11)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.467)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	46	0.637	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

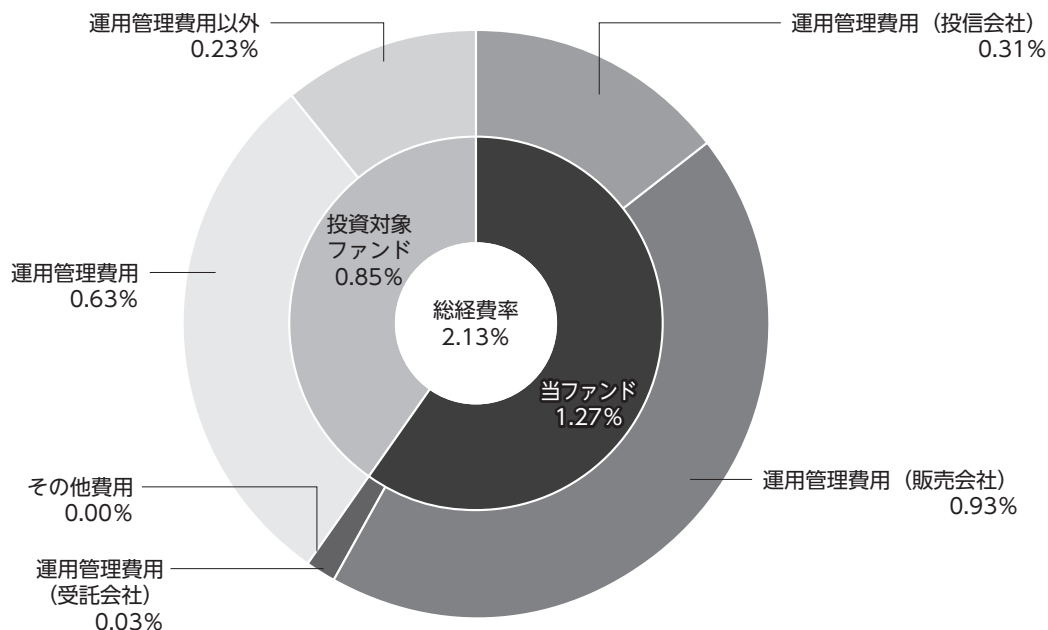
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

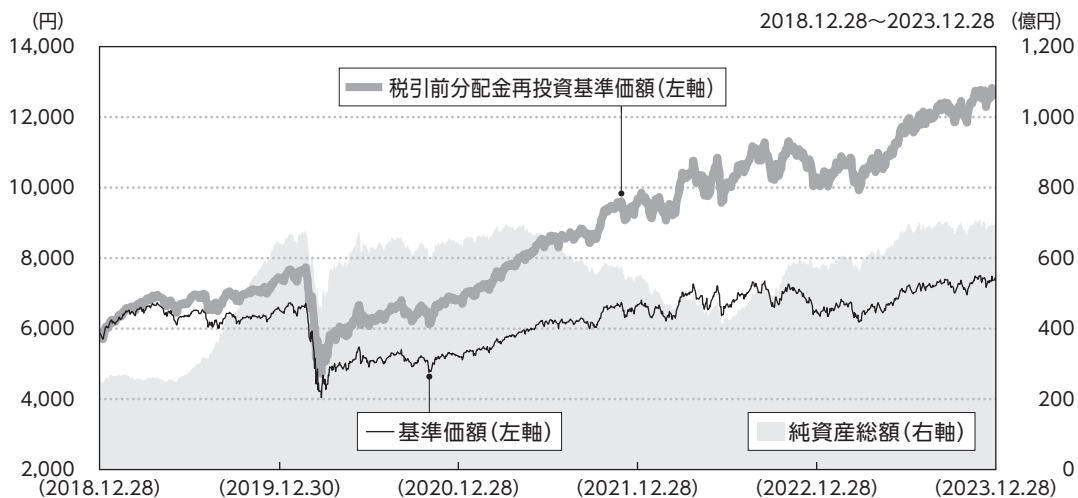
作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.13%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



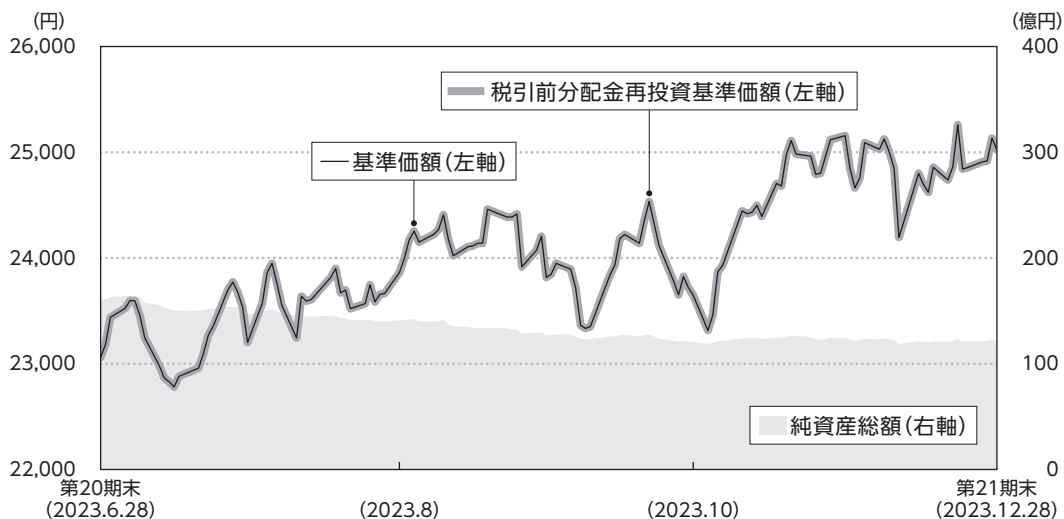
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月28日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月28日	2019年 12月30日	2020年 12月28日	2021年 12月28日	2022年 12月28日	2023年 12月28日
基準価額 (分配落)	(円)	5,888	6,520	5,202	6,685	6,506	7,365
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	840	720	600	600	600
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	26.3	△8.3	42.0	6.3	23.5
純資産総額	(百万円)	25,090	64,143	63,984	55,044	57,662	69,269

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

基準価額等の推移



第21期首	23,060円	既払分配金	0円
第21期末	25,022円	騰落率 (分配金再投資ベース)	8.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 前半に米国のインフレ指標が鈍化し米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ長期化観測が後退したことなどから米国株式市場、MLP市場およびリート市場がおおむね上昇基調で推移したこと
- ・ 11月上旬に米国のインフレ指標が市場予想以上に鈍化したことや米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て利下げを巡る楽観的な見方が広がったことから、米国債利回りが低下に転じ米国株式市場およびリート市場が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・ 9月下旬にFOMCで金融引き締めに積極的な姿勢が打ち出されたことなどから米国債利回りが上昇し、米国株式市場が下落したこと
- ・ 10月下旬に一部の米大手企業の低調な決算内容が嫌気されたことなどから、米国株式市場が下落したこと
- ・ 12月上旬に植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから米ドル安円高となったこと

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	154円	0.638%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は24,078円です。
(投信会社)	(37)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(113)	(0.467)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	154	0.640	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

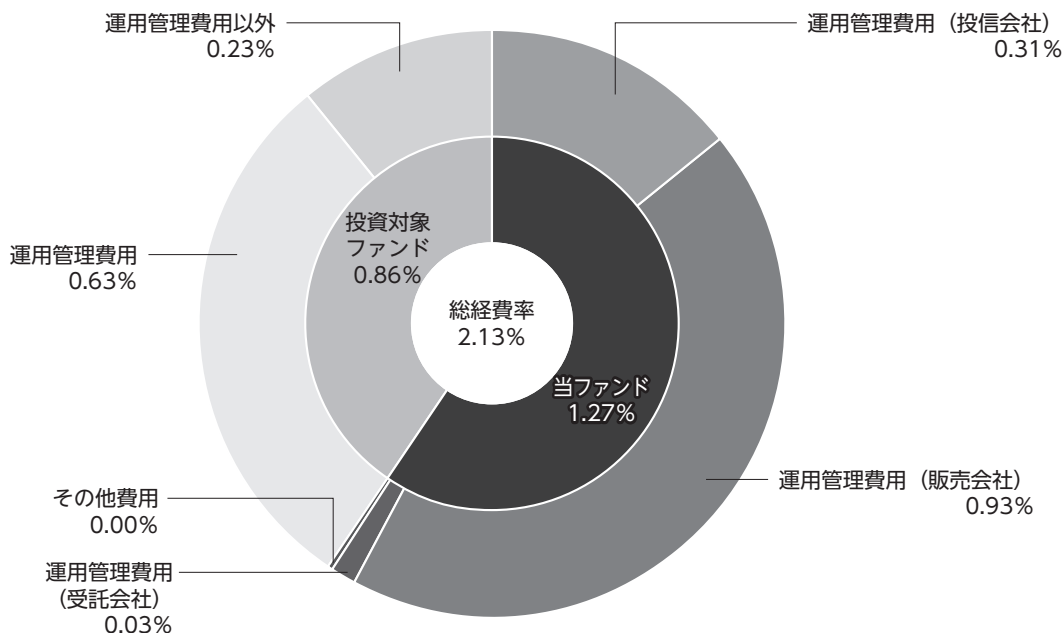
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

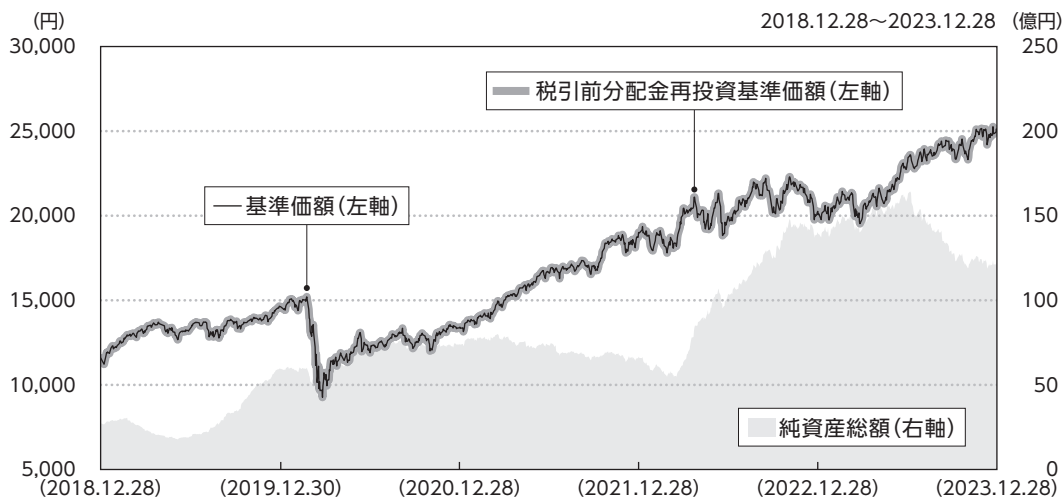
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.13%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.13%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月28日の基準価額にあわせて再指数化しています。

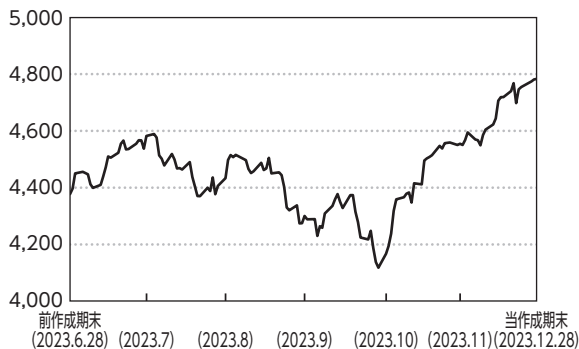
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月28日	2019年 12月30日	2020年 12月28日	2021年 12月28日	2022年 12月28日	2023年 12月28日
基準価額（分配落）	(円)	11,598	14,614	13,378	19,011	20,261	25,022
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	26.0	△8.5	42.1	6.6	23.5
純資産総額	(百万円)	2,731	5,948	7,389	6,672	14,022	12,149

(注) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■米国株式市況

【S & P 500株価指数の推移】



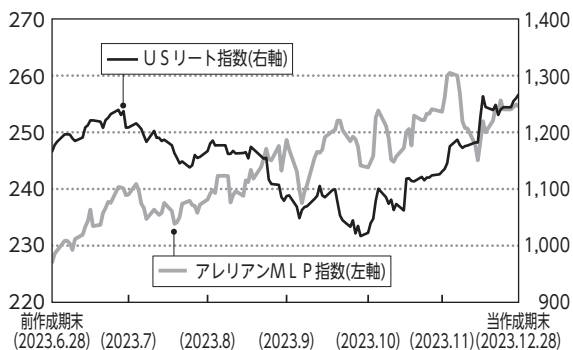
(注) FactSetのデータを使用しています。

米国株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初は米国のインフレ指標が鈍化しFRBによる利上げ長期化観測が後退したことなどから上昇基調で推移しましたが、その後はインフレへの警戒感の高まりを受けFRBによる金融引き締め長期化観測が強まり株価は下落基調で推移しました。さらに、9月下旬にはFOMCで金融引き締めに積極的な姿勢が打ち出されたことなどから米国債利回りが上昇し、株価は下落しました。その後、株価は一時的に回復したものの、10月下旬には一部の米大手企業の低調な決算内容が嫌気されたことなどから再び下落しました。11月に入ると米国のインフレ指標が市場予想以上に鈍化したことやFOMCを経て利下げを巡る楽観的な見方が広がったことから、米国債利回りが低下に転じ株価は上昇しました。

■MLP・リート市況

【アレリアンMLP・USリート指数の推移】



(注1) ブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されており、MLPの多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。以下同じです。

MLP市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

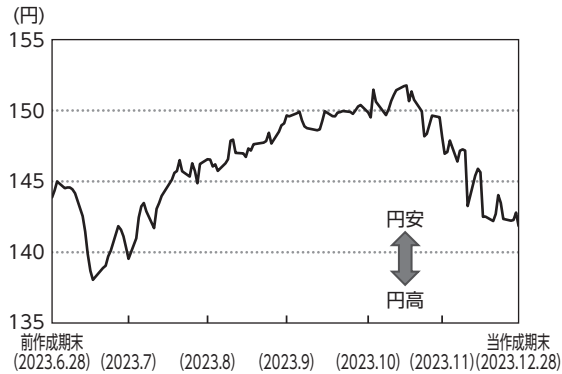
当作成期前半は米国のインフレ指標が鈍化し、利上げ長期化による景気減速への懸念が後退したことから、MLP市場は上昇基調で推移しました。その後は下落した場面もありましたが、当作成期後半は原油先物価格の上昇のほか、米国経済が引き続き底堅いとの見方もサポート材料となり、リスク資産が買われる中でMLP市場は上昇しました。

リート市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初以降、米国のインフレ指標が鈍化しFRBによる利上げ長期化観測が後退したことなどから、リート市場は堅調に推移しました。しかし、その後は原油先物価格の上昇などから、インフレ鈍化に時間がかかる可能性が意識されたことなどから、リート市場は下落しました。11月に入るとFOMCを経て利下げを巡る楽観的な見方が広がったことを背景に米国債利回りが低下し、リート市場は上昇しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

当作成期初は日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の修正案を議論すると報じられ、大規模緩和策の修正観測が浮上したことから米ドル売り円買いが進行しましたが、日銀がYCCの運用見直しを発表した後は米ドルを買い戻す動きが優勢となりました。その後も米景気の底堅さを示す指標が多く発表される中、FRBによる金融引き締め長期化観測が強まり、米ドルは対円で堅調に推移しました。当作成期末にかけてはFOMCを経て米国の早期利下げが意識されたことや12月上旬の植田日銀総裁の発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから米ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、主に各銘柄の配当の継続性・成長性、財務の健全性および株価の水準等に着眼し、ポートフォリオを構築しました。

当期末時点における証券種別配分については、組入比率の高い順に株式等（70.9%）、MLP（14.8%）、リート（14.3%）としており、株式等の業種配分については、組入比率の高い順に情報技術（16.6%）、金融（16.1%）、資本財・サービス（8.0%）としています。

（注）比率は対組入株式等（MLP・リートを含む）評価額比です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■毎月決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2023年6月29日 ～ 2023年7月28日	2023年7月29日 ～ 2023年8月28日	2023年8月29日 ～ 2023年9月28日	2023年9月29日 ～ 2023年10月30日	2023年10月31日 ～ 2023年11月28日	2023年11月29日 ～ 2023年12月28日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.70%	0.69%	0.69%	0.71%	0.67%	0.67%
当期の収益	45円	50円	29円	28円	50円	50円
当期の収益以外	4円	－	20円	21円	－	－
翌期繰越分配対象額	2,333円	2,478円	2,458円	2,437円	2,621円	2,623円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年6月29日～2023年12月28日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	20,317円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

米国株式市場については、引き続きFRBの金融引き締め長期化による米景気への影響に注意が必要です。中東での軍事衝突は市場全体にさらなるリスクをもたらしていますが、米国株式市場は米国経済への影響を見守る姿勢をとっています。当ファンドでは米国経済に影響を与える要因を注視しながら、今後もバランスシートが健全で潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間にわたり増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、引き続きFRBの金融引き締めの長期化や米国および世界経済の動向等によるエネルギー市場への影響に注意が必要です。こうした環境下、当ファンドでは引き続き、バランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。また、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが引き続き魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場変動を乗り越え、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力していきます。

リート市場については、FRBの金融政策動向および米国経済への影響等を注視しつつ、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる可能性に注意が必要です。引き続き状況を見極めながら、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資機会を追求していきます。

為替相場については、引き続き相対的な景気格差および金融政策の方向性等にけん引される可能性が高いとみています。ウクライナ情勢や中東情勢といった地政学的な要因などにより変動の激しい展開となる可能性に注意が必要であると考えています。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第126期末 2023年12月28日
フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド （毎月分配型）（適格機関投資家専用）	99.4%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

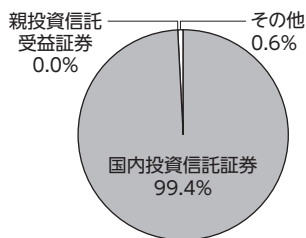
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

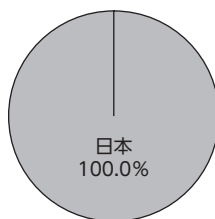
項目	第121期末 2023年7月28日	第122期末 2023年8月28日	第123期末 2023年9月28日	第124期末 2023年10月30日	第125期末 2023年11月28日	第126期末 2023年12月28日
純資産総額	67,664,426,590円	69,069,439,590円	68,198,041,148円	66,159,923,348円	69,681,275,752円	69,269,740,423円
受益権総口数	95,738,925,912口	95,697,370,526口	95,168,199,465口	95,083,708,503口	94,633,860,004口	94,051,736,025口
1万口当たり基準価額	7,068円	7,217円	7,166円	6,958円	7,363円	7,365円

(注) 当作成期間（第121期～第126期）中における追加設定元本額は16,894,757,709円、同解約元本額は19,006,506,120円です。

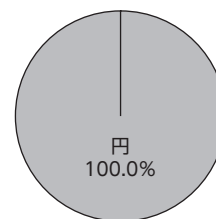
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第21期末 2023年12月28日
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

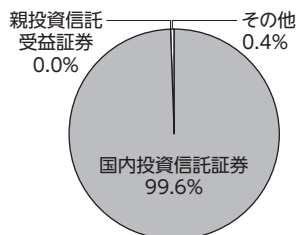
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

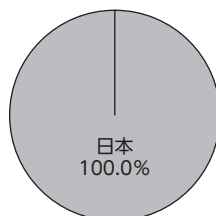
項目	第21期末 2023年12月28日
純資産総額	12,149,321,360円
受益権総口数	4,855,388,915口
1万口当たり基準価額	25,022円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,334,556,312円、同解約元本額は3,404,977,023円です。

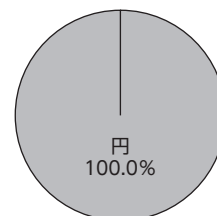
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月28日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

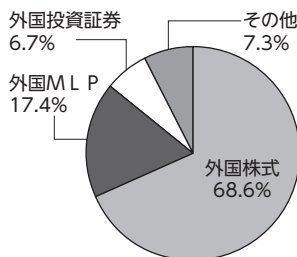
銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANSFER LP	米ドル	4.5%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.1%
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	米ドル	3.9%
APPLE INC	米ドル	3.8%
BLACKSTONE INC	米ドル	3.5%
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	米ドル	3.4%
BROADCOM INC	米ドル	2.8%
WILLIAMS COS INC	米ドル	2.7%
KKR & CO INC	米ドル	2.4%
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	2.2%
組入銘柄数		68

■ 1万口当たりの費用明細

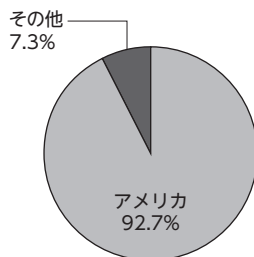
2023.2.21~2023.8.21

項目	金額
信託報酬	34円
(投信会社)	(32)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	1
(株式)	(1)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
その他費用	12
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他1)	(5)
(その他2)	(7)
(その他3)	(0)
合計	47

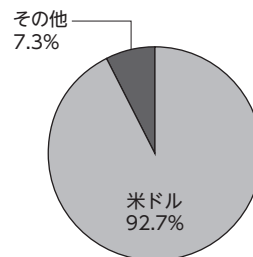
■ 資産別配分



■ 国別配分



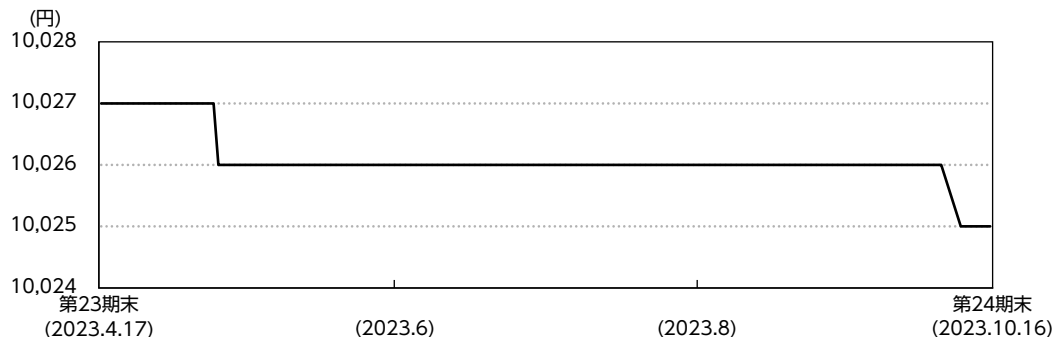
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書 (全体版) の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2023年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産 (現金等を除く) を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

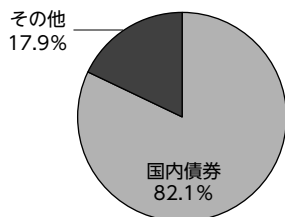
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

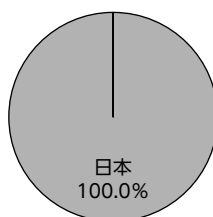
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

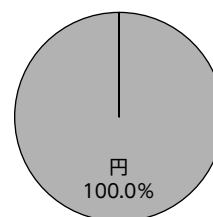
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

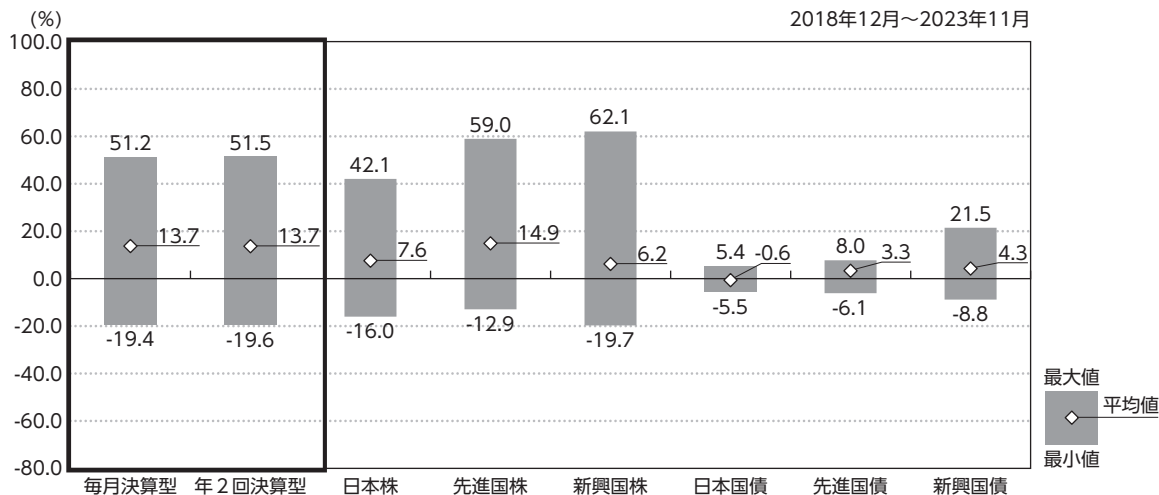


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■「年2回決算型」の約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年9月29日)

■「毎月決算型」の自社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■「年2回決算型」の自社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2013年7月10日～2028年6月28日		2013年7月10日～2044年6月28日
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよびリートを含む投資信託証券	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		